

新型コロナに
負けない!!

生活と営業支援の制度活用を

新型コロナ危機のもと、生活と営業を支援する制度を紹介します。日本共産党は、支援のいっそうの拡充を求めています。

1人10万円の給付（特別定額給付金）

- 国民の声に押され、1人一律に10万円が給付されます。
- ・申請：郵送またはオンラインで申請
- ・給付方法：申請者の銀行口座に振り込み

個人事業主・フリーランスに 上限100万円 中小企業に上限200万円の 給付金（持続化給付金）

- ・対象：「売上が半減以上」の個人事業主・フリーランス、中堅・中小企業
- ・支給額：上記範囲内で「前年総売上1年分」と「前年同月比で50%以上減った月の売上を1.2倍した額」との差額
- ・県の問い合わせ先：
産業労働局中小企業支援課 ☎045-210-5556

神奈川県感染症拡大防止協力金 事業者最大30万円支給

- ・対象：県の協力要請に協力し、休業または営業時間短縮した中小企業・個人事業主
- ・支給額：1事業者あたり10万円。要請を受け休業している事業者が事業所を賃借している場合の加算額は、県内に所在する事業所が1カ所の場合10万円、複数の場合20万円
- ・受付：申請期間は4月24日（予定）から5月末まで郵送で受け付け。詳細は、4月24日以降、県ホームページで。
- ・問い合わせ先：県中小企業支援課 ☎045-210-5556

休業手当一平均賃金の6割以上を支給

- ・対象：会社の指示で休業、シフト削減になった場合、パート・アルバイトを含む全労働者（労働基準法26条）。
- ・支給額：平均賃金の6割以上。
- ・相談窓口：神奈川労連相談センター ☎045-664-2367

家賃相当額3ヵ月分を給付 最長9ヵ月一住居確保給付金制度

- ・対象：「離職又は自営業を廃業した方」または「休業等に伴う収入減少により、離職・廃業には至らないが、それと同等の状況の方」（住居を失う恐れのある方も対象）
- ・支給要件：世帯収入と預貯金、求職活動を続けていることなど一定の要件があり、事前に最寄りの相談窓口に必要な書類などを確認する。
- ・問い合わせ先：県内市町村相談窓口一覧は神奈川県ホームページ「住居確保給付金について」のページに掲載。

税金・社会保険料・ 公共料金の猶予・減免

納税の猶予

2月以降、前年同期比概ね20%以上売上が減少したすべての事業者について、無担保かつ延滞税なしで1年間納税を猶予。基本的にすべての税が対象。

固定資産税の減免

事業者の保有する設備、建物等の2021年度の固定資産税・都市計画税を、売上の減少幅に応じゼロまたは1/2に軽減。

国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険

一定程度収入が下がった方々等は、保険料（税）の減免や徴収猶予が可能。年金保険料も納付の猶予が可能。

電気、ガス料金

支払期限を1ヵ月延長。

水道・下水道料金

県内の多くの自治体で支払いを4ヵ月延長。その後も相談。
問い合わせ：それぞれ税務署、市町村、各事業者へ

●労働相談＝神奈川労連（045-664-2367）神建連（045-453-9701）

●経営相談＝神商連（045-314-5551）・各民主商工会

2020年4月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

企業・事業者のみなさんには 雇用調整助成金一休業手当日額の 最大3/4（大企業）9/10（中小）助成

- ・対象：正社員、パート従業員など非正規社員を休業させた場合、活用可能
- ・助成額：休業手当日額×助成率（2/3<大企業>、4/5<中小企業>）×日数。従業員全員を雇い続ける場合、助成率は各4/5、9/10に。
- ・問い合わせ先：神奈川県労働局職業対策課
神奈川助成金センター ☎045-650-2801

学校等休業助成金・支援金 1日あたり8,330円、4,100円

- ・対象：学校、保育園などの臨時休業により子どもの世話が必要になった労働者に対し、年休とは別の有給休暇を取得させた事業者。同じ理由で就業できなかった個人事業主（フリーランス）。
- ・支給額：前者は休業中の支払賃金相当額×10/10（上限8,330円）。
後者は就業できなかった日数×4,100円。
- ・申請先：「学校等休業助成金・支援金相談コールセンター」
☎0120-60-3999

傷病手当金（健康保険） 平均賃金日額×2/3×日数分支給

- ・対象：感染または感染の疑いで自宅療養し、4日以上仕事を休み、その間の収入が得られなくなった場合、国民健康保険を含む公的医療保険から支給。
- ・問い合わせ先：勤務先、加入している公的健康保険

新型コロナウイルス対策や国・自治体の動き、国民の声を詳しく報道

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。